

事業実施計画の提出

国家戦略特別区域担当大臣 殿

各記載項目(別紙含む)は
適宜 セル結合等を行うなどして
記載しやすいように御対応願います！

年 月 日

事業を実施しようとする者の名称

国家戦略特別区域法施行規則第3条第1項の規定に基づき、下記のとおり提出します。

1. 会社の名称及び代表者の氏名
2. 設立年月日及び主たる事務所の所在地
3. 事業実施計画（別紙）

注 1及び2に掲げる事項については、事業を実施しようとする者が法人である場合のみ記載すること。

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

事業実施計画

1. 事業の名称

2. 国家戦略特別区域法施行規則第1条に掲げる事業のうち該当するもの

該当条項を記載願います！

3. 事業の内容

(1) 事業概要

➤ 実施計画の内容が 簡潔にわかるように 記載願います！

(例) ① ●●の研究開発(▽▽導入一式)。
② ●●をステップアップさせ、◇◇を機能化。
⇒ 上記①②により □□の強化や拠点形成に寄与。

※ ●●等は 適宜修飾するなどして わかりやすく 記載願います！

(2) 事業の補足(区分／構造又は仕様／数量 など)

➤ 実施計画の対象とするものについて 区分に応じて 記載願います！

土地：面積(約〇㎡)

建物：構造(地上〇階／地下〇階 〇〇造)及び 面積(建約〇㎡／延約〇㎡)

主要な導入設備等：概要(仕様／数量 など)

※ 実施計画の対象としないものは 記載不要です！

※ 設備等は 後述の「7」にも 補足記載願います！

➤ 工事費／設備費の主な内訳(〇〇工事費〇〇千円／〇〇機械〇〇千円 など)
について 別紙様式第5(利子補給金支給事業資金計画書)における
事業費計画の補足として 記載願います！

➤ また 利子補給の対象としない事業費の概要について 記載願います！

(3) 事業の目的等

➤ 事業の必要性(沿革・経緯含む)／実現性(ニーズ・見込み含む)
／スケジュールなど について わかりやすく 記載願います！

➤ 実施計画の説明のため 事業者の概要(知見・技術など)や
市場環境の概要 などについて補足を要する場合には
記載願います！

(4) 事業の効果

➤ 数値的に見込める効果[*]は 定量的に御説明願います！

[*例] 売上／単価／量／費用／改善又は効率化等する具体的な数値 など

➤ 数値的に見込めないアピールポイント[☆]は
定性的に御説明願います！

[☆例] 新規分野の開拓見込／●●の適正化又は最適化／
●●のリスクの低減／●●との相乗効果／ など

(5) 対象事業項目(規則第1条) 及び 「国家戦略特別区域基本方針」への合致

- 実施計画の【**どういうポイント／観点**】が
対象事業項目へ適合しているか 及び
基本方針へ適合しているか(先駆性・革新性等を有した事業となっているか)
について わかりやすく御説明願います！

(6) 本特区の区域方針への適合

- 実施計画の【**どういうポイント／観点**】が
区域方針の目標及び 政策課題へ適合しているか
について わかりやすく御説明願います！

※ 区域方針への適合状況については 計画主体にも 御確認願います！

4. 事業実施場所

5. 事業実施期間

始期及び終期を記載願います！

6. 事業の実施に要する資金の総額及びその内訳並びにその資金の調達方法に関する計画

(1) 計画期間全体における事業資金見込額 総計〇〇百万円

(2) 年度別内訳

(イ) 〇〇年度

(i) 事業資金見込額 小計〇〇百万円

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込

(ロ) 〇〇年度

(i) 事業資金見込額 小計〇〇百万円

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込

7. 機械及び装置、器具及び備品、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する計画

（1）計画期間全体における設備投資予定額（国家戦略特別区域法施行規則第1条第1号に掲げる事業に係るもの） 総計〇〇百万円

（イ）年度別内訳（ 〇〇年度）

（i）設備投資予定額 小計〇〇百万円

（ii）内訳

資産の 区分	設備名	設置 予定地	工事着手 予定 年月日	取得予定 年月日	事業供用 予定 年月日	取得予定 価額	用途	事業内容
機械 及び 装置								
器具 及び 備品								
建物 及びその 附属設備 並びに 構築物								

（ロ）年度別内訳（ 〇〇年度）

（i）設備投資予定額 小計〇〇百万円

（ii）内訳

資産の 区分	設備名	設置 予定地	工事着手 予定 年月日	取得予定 年月日	事業供用 予定 年月日	取得予定 価額	用途	事業内容
機械 及び 装置								
器具 及び 備品								
建物 及びその 附属設備 並びに 構築物								

(2) 計画期間全体における設備投資予定額（国家戦略特別区域法施行規則第1条第2号に掲げる事業に係るもの） 総計〇〇百万円

(イ) 年度別内訳（ 〇〇年度）

(i) 設備投資予定額 小計〇〇百万円

(ii) 内訳

資産の 区分	設備名	設置 予定地	工事着手 予定 年月日	取得予定 年月日	事業供用 予定 年月日	取得予定 価額	用途	事業内容
機械 及び 装置								
器具 及び 備品								
建物 及びその 附属設備 並びに 構築物								

(ロ) 年度別内訳（ 〇〇年度）

(i) 設備投資予定額 小計〇〇百万円

(ii) 内訳

資産の 区分	設備名	設置 予定地	工事着手 予定 年月日	取得予定 年月日	事業供用 予定 年月日	取得予定 価額	用途	事業内容
機械 及び 装置								
器具 及び 備品								
建物 及びその 附属設備 並びに 構築物								

8. その他事業の実施に関する事項

(1) 事業の付加価値(地方創生への寄与等)

➤ 地域への付加価値(プラスアルファ)について 検討／記載願います！

＜観点の例＞

- 💡 地域内調達等による地域経済循環アップ
- 💡 地域の多様な主体との連携の推進等
- 💡 魅力ある生活環境(働き方／職場づくり／コミュニティなど)の創生等
- 💡 環境配慮／保全への寄与等
- 💡 防災／減災への寄与等
- 💡 その他 地域／社会課題解決への寄与等

など

（２）他の補助等の活用

- **補助金等の主体へ併用可能であることを御確認の上
その旨及び 併用する補助金等の名称について記載願います！**
- ※ **複数の補助金等を併用する場合で
別紙様式第5（資金計画書）に内訳が明示できない場合には 金額も記載願います！**
- ※ **地方公共団体の利子補給制度を併用する場合には
当該利子補給率を記載願います！**

（３）その他特記事項

- **複数回の貸付けの実行を要する場合には
当該やむを得ない事情について記載願います！**
- **過去に利子補給金を活用した実績がある場合には
詳細(今回の事業との違いなど)について記載願います！**
- **応募事業に係る地域への説明状況等について記載願います！**

注1 適用を受けようとする課税の特例措置を8に記載すること。

2 製作又は建設を伴う場合は、工事着手予定年月日を記載すること。

3 器具及び備品は、専ら開発研究の用に供される器具及び備品に限られているため、留意すること。

4 5の事業実施期間は、特定事業を実施するために必要な期間をいい、課税の特例措置の適用を受けようとする場合には別に定めるところに従って記載すること。

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

利子補給金支給事業資金計画書

1. 事業費計画及び資金計画

(単位:千円)

		年度	年度	年度	年度	年度	合計
事業費計							
利子補給対象	小計	事業費計画及び資金計画の内訳()は例示となりますので 適宜 加行等願います！ ※ ()内の記載についても 適宜 変更等願います！					
	(用地費)						
	(建設工事費)						
	(設備費)						
	(その他)						
対象外	小計						
	(用地費)						
	(建設工事費)						
	(設備費)						
	(その他)						
資金計							
利子補給対象	指定金融機関計						
	(うち)						
	(うち)						
	(うち)						
	(うち)						
対象外	小計						
	(うち)						
	(うち)						
	(国補助)						
	(自治体補助)						
	(自治体利子補給)						
	(自己資金)						

2. 指定金融機関の融資予定年月等

融資予定年月

連絡先

**複数の指定金融機関の併記となる場合には
幹事行を明示願います！**

3. 本計画書以外の添付書類

国家戦略特別区域法施行規則第3条第1項に掲げる書類

事業内容や資金計画等に応じて必要と認める書類

【注】様式を使用するとき、本注書きを削除する。

➤ 事業費計画及び資金計画の内訳は例示。適宜、加行等の上、対応する。